



2007年12月期 中間決算短信

2007年 7月 31日

上場会社名 **ボッシュ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6041 URL <http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) ステファン・ストッカ -
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 安藤 泰 TEL (03) 5485 - 4107
 半期報告書提出予定日 2007年 9月 21日 配当支払開始予定日 2007年 9月 10日

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2007年6月中間期の連結業績(2007年 1月 1日 ~ 2007年 6月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 6月中間期	164,155	2.2	14,281	20.1	14,082	21.4	9,375	12.5
2006年 6月中間期	167,801	13.7	17,880	23.4	17,915	19.3	10,713	29.4
2006年 12月期	338,875		32,631		33,187		21,354	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年 6月中間期	20.94	-
2006年 6月中間期	23.92	-
2006年 12月期	47.68	-

(参考) 持分法投資損益 2007年 6月中間期 22 百万円 2006年 6月中間期 44 百万円 2006年 12月期 56 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 6月中間期	249,660	166,436	66.4	370.04
2006年 6月中間期	247,475	149,734	60.4	333.62
2006年 12月期	249,491	158,667	63.4	353.21

(参考) 自己資本 2007年 6月中間期 165,693 百万円 2006年 6月中間期 149,413 百万円 2006年 12月期 158,167 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 6月中間期	14,937	10,203	6,058	2,221
2006年 6月中間期	21,553	9,268	11,223	2,151
2006年 12月期	28,508	12,295	14,070	3,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2006年 12月期	5	00	5	00	10	00
2007年 12月期(実績)	5	00				
2007年 12月期(予想)			5	00	10	00

3. 2007年 12月期の連結業績予想(2007年 1月 1日 ~ 2007年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	2.6	27,000	17.3	27,000	18.6	17,000	20.4	37.96

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 2社

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行株式数(自己株式を含む) 2007年6月中間期 448,461,242株 2006年6月中間期 448,461,242株 2006年12月期 448,461,242株
 期末自己株式数 2007年6月中間期 693,886株 2006年6月中間期 603,882株 2006年12月期 656,809株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2007年6月中間期の個別業績(2007年1月1日～2007年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年6月中間期	152,170	6.9	12,827	25.2	13,381	22.7	8,492	18.2
2006年6月中間期	163,502	13.7	17,160	23.4	17,310	19.3	10,379	29.4
2006年12月期	326,102		30,194		30,649		19,136	

	1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
2007年6月中間期	18.97
2006年6月中間期	23.17
2006年12月期	42.73

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2007年6月中間期	232,386		157,874		67.9		352.58	
2006年6月中間期	233,594		144,988		62.1		323.74	
2006年12月期	232,661		151,637		65.2		338.62	

(参考)自己資本 2007年6月中間期 157,874百万円 2006年6月中間期 144,988百万円 2006年12月期 151,637百万円

2. 2007年12月期の個別業績予想(2007年1月1日～2007年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
	307,000	5.9	24,000	20.5	24,000	21.7	15,000	21.6		33.50

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりがありましたものの、企業業績の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどがあり、また、雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになり、景気は総じて回復傾向を示しました。一方海外では、米国景気が減速しているものの、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

自動車業界においては、日系自動車メ - カ - の躍進がさらに強まり海外での生産・販売が着実に増大する中、国内の自動車販売は、登録車が大幅に減少し、軽自動車も前年同期を下回りました。一方、輸出は、円安などを背景に全体として増加しました。

また、従来行なってきたプロモ - ション活動の効果もあり、クリ - ンデイ - ゼル及び安全への関心も高まりつつあります。

このような状況の中で、当社グループは「 1 を目指し、顧客のグローバル成長のため、不可欠のパートナーとなる」というビジョンのもと、拡販に注力してまいりました。

さらに、技術の伝承を体系的に行い、ものづくりを強化する目的で、「ものづくり推進室」を創設し、人材の育成に注力してまいりました。

経営効率の面では、経営資源の効率化を図るための組織の見直しをはじめ、間接業務に携わる人員構成の見直しなどを行ない、また、ブレ - キ事業の生産施設の集約化に着手いたしました。

昨年制定いたしました内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、規程類の見直しを行うとともに、各部門で抱えるリスクを洗い出し、その対策を検討するなど、強固な内部統制システムの構築に向けて、全社を挙げて取り組んでまいりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は 1,641 億 55 百万円 (前年同期比 2.2% 減) となりました。利益につきましては、アフタマ - ケット事業の販売減少及び製品構成変化のために、経常利益は 140 億 82 百万円 (前年同期比 21.4% 減) となりました。特別損益においては、前年同期で計上した環境対策引当金繰入額や減損損失の影響がなくなり、その結果、当中間純利益は 93 億 75 百万円 (前年同期比 12.5% 減) となりました。

(事業別の状況)

【ディーゼルエンジン用燃料噴射システム事業】

新型のコモンレールシステムの販売は引き続き拡大をしているものの、従来型製品の販売低下により、当事業の売上高は 695 億 57 百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

【乗用車用ブレーキシステム事業】

韓国向け製品の一時的生産補完の終了により減少がありましたが、ABSやESCなどのモジュレーション製品の販売増加があり、当事業の売上高は 417 億 29 百万円(前年同期比 0.4%増)となりました。

【自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン事業】

CVT(無段変速機)用金属ベルトは合弁事業解消により販売が減少しましたが、電子制御式ガソリン噴射システムのインジェクタの販売が好調でしたので、当事業の売上高は 285 億 55 百万円(前年同期比 1.9%減)となりました。

【その他の事業】

オートモーティブアフターマーケット事業の販売が減少しましたので、当事業の売上高は 243 億 12 百万円(前年同期比 10.4%減)となりました。

(当期の見通し(2007年1月~2007年12月))

通期の連結業績予想におきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも従来の予想(4月26日付け)を下記内容にて7月24日に上方修正しております。

4月26日付け 連結予想				百万円
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期当初予想	160,000	11,500	11,500	7,000
通期当初予想	320,000	23,000	23,000	14,000

7月24日付け 連結予想				百万円
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期実績(*)	164,155	14,281	14,082	9,375
通期修正予想	330,000	27,000	27,000	17,000

(*) 上期につきましては、実績に置き換えております。

修正の主な要因は、売上高が予想を上回る推移を示した結果であります。

当中間連結会計年度におきましては、売上高が、当初予想に対して2.6%増加し、また、従来型ダイ-ゼルエンジン用燃料噴射装置の落込みが当初予想ほどではなく、製品構成の変化もあり、経常利益率が当初予想7.2%から実績8.6%となりました。下期におきましても、当初予想に対して売上高が増加すると予想しており、通期で上期とほぼ同水準の経常利益率を確保できると予想し、上方修正しております。

なお、中越沖地震の影響につきましては、当社グループの生産への直接的な影響はありませんでした。自動車メ-カ-の生産停止による間接的な影響がありましたが、一時的なものにとどまっており、影響は軽微であります。

尚、本資料で記述されている業績予想、並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因によって、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産残高は、2,496億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億68百万円増加しました。これは、短期貸付金の増加、71億72百万円を含め、流動資産は28億49百万円増加したものの、有形固定資産の圧縮を進め、固定資産が26億80百万円減少した結果であります。

負債の残高は832億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて、76億円減少しました。これは、買掛金の減少や、有利子負債の圧縮(66億14百万円から33億円50百万円)を行なった効果によるものです。

純資産の残高は、1,664億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億69百万円増加しました。これは主に当中間純利益93億75百万円の増加と配当金の支払による22億39百万円の減少によるものです。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末63.4%から66.4%となっております。キャッシュフロ-の状況につきましては、当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減少しました。営業活動による資金の増加は、149億37百万円、投資活動による資金の減少は、102億3百万円、配当金等による支出及び借入金返済などで財務活動による資金の減少は、60億58百万円となりました。

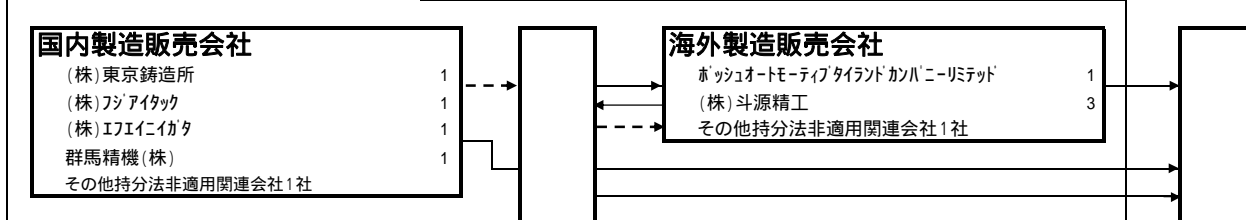
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、ボッシュ・グループの一員として、自動車部品の製造・販売を行っております。

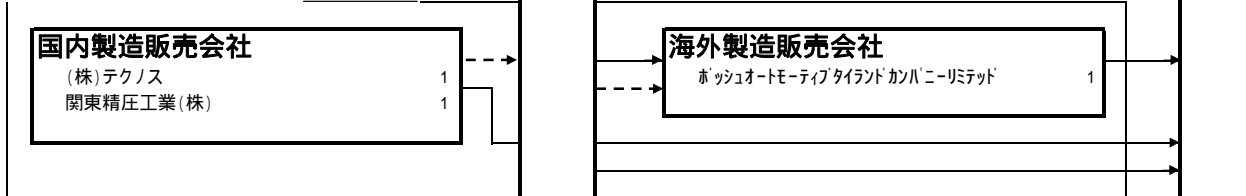
主な事業といたしましては、ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業、乗用車用ブレーキシステム関連事業、自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業等であります。

当社及び関連会社の主な事業系統図は次のとおりであります。

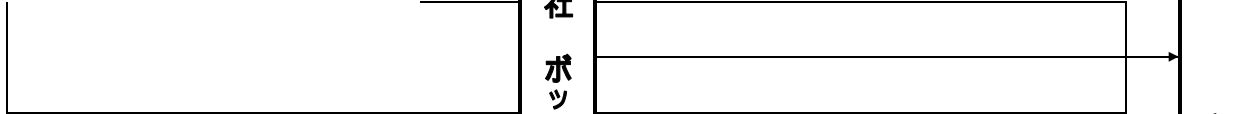
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業



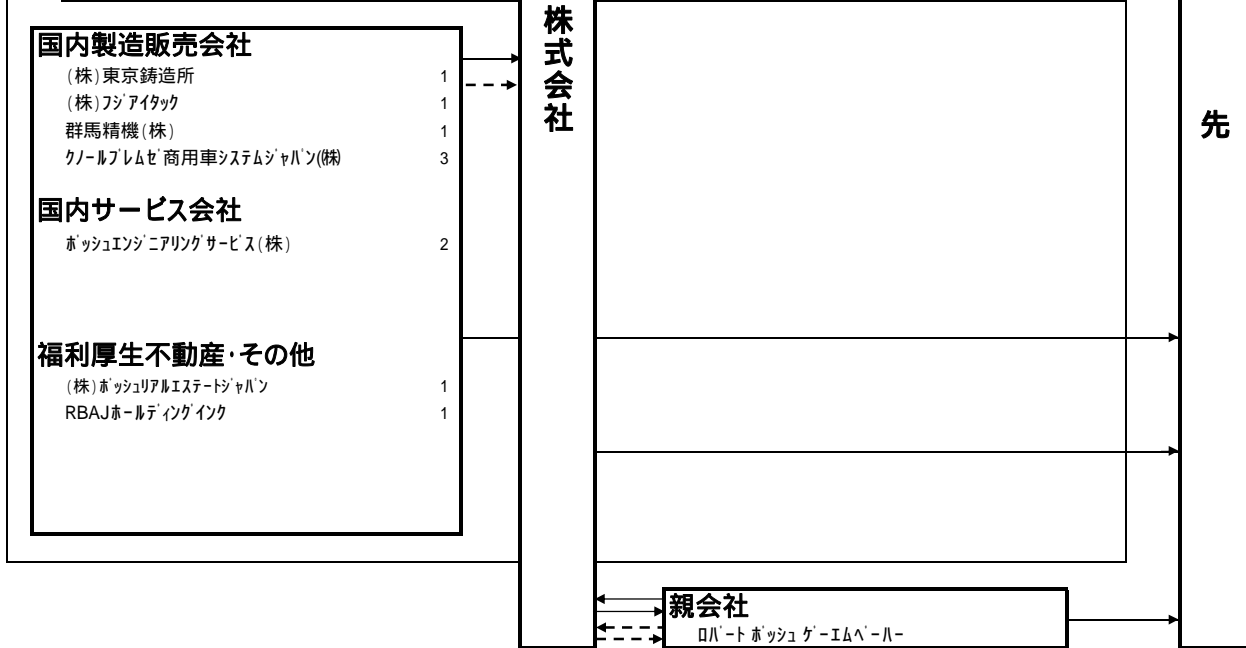
乗用車用ブレーキシステム関連事業



自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業



その他の事業



注1 1 - 連結子会社, 2 - 非連結子会社, 3 - 関連会社(持分法適用)

注2 ← : 製品及び商品の販売、サービスの提供

← - - - : 部品の供給

注3 (株)ボッシュビジネスサービスジャパン及び(株)味彩は、2007年3月に清算結了いたしました。

3.経営方針

2006年12月期決算短信(2007年2月9日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホ - ムペ - ジ)

http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp/ir/financial_releases/

(東京証券取引所ホ - ムペ - ジ(上場会社情報検索ペ - ジ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 2007年1月1日 至 2007年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 2006年1月1日 至 2006年6月30日 〕		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 2006年1月1日 至 2006年12月31日 〕	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	164,155	100.0	167,801	100.0	3,646	338,875	100.0
売 上 原 価	134,330	81.8	135,740	80.9	1,410	276,791	81.7
売 上 総 利 益	29,825	18.2	32,060	19.1	2,235	62,084	18.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,543	9.5	14,180	8.4	1,363	29,452	8.7
営 業 利 益	14,281	8.7	17,880	10.7	3,598	32,631	9.6
営 業 外 収 益	(662)	(0.4)	(649)	(0.4)	(12)	(1,642)	(0.5)
受 取 利 息	113		13		100	67	
受 取 配 当 金	52		40		11	95	
賃 貸 料	173		206		32	383	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22		44		21	56	
そ の 他	300		344		44	1,039	
営 業 外 費 用	(860)	(0.5)	(613)	(0.4)	(246)	(1,086)	(0.3)
支 払 利 息	160		110		50	267	
為 替 差 損	333		208		125	-	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	29		59		30	120	
そ の 他	336		235		101	697	
経 常 利 益	14,082	8.6	17,915	10.7	3,832	33,187	9.8
特 別 利 益	(1,051)	(0.6)	(3,427)	(2.0)	(2,376)	(6,800)	(1.9)
固 定 資 産 売 却 益	19		1,423		1,403	2,904	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	40		-		40	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		74		67	104	
事 業 構 造 改 革 引 当 金 戻 入 益	-		1,029		1,029	1,521	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	985		900		85	1,282	
そ の 他	-		-		-	987	
特 別 損 失	(159)	(0.1)	(4,212)	(2.5)	(4,052)	(6,436)	(1.9)
固 定 資 産 処 分 損	124		316		191	777	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		2,000		2,000	2,410	
減 損 損 失	-		1,852		1,852	1,852	
事 業 構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額	35		-		35	160	
そ の 他	-		44		44	1,237	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,974	9.1	17,130	10.2	2,156	33,550	9.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,178	1.9	4,479	2.7	1,300	9,129	2.7
法 人 税 等 調 整 額	2,215	1.4	1,910	1.1	304	2,880	0.9
少 数 株 主 利 益	204	0.1	27	0.0	177	186	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	9,375	5.7	10,713	6.4	1,337	21,354	6.3

(2)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年12月31日)		増減(は減)	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日)	
		構成比		構成比			構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	146,738	58.8	143,888	57.7	2,849	140,867	56.9
現金及び預金	2,247		3,280		1,033	2,168	
受取手形及び売掛金	61,170		63,108		1,937	60,030	
たな卸資産	31,913		32,114		201	33,354	
短期貸付金	38,723		31,551		7,172	33,009	
繰延税金資産	6,535		7,383		848	8,008	
その他	6,161		6,468		307	4,344	
貸倒引当金	12		18		6	48	
固定資産	102,921	41.2	105,602	42.3	2,680	106,608	43.1
(有形固定資産)	(80,753)	(32.3)	(83,055)	(33.3)	2,301	(84,280)	(34.1)
建物及び構築物	27,311		28,079		768	28,843	
機械装置及び運搬具	31,996		32,344		347	32,732	
土地	17,785		17,775		10	17,791	
その他	3,659		4,856		1,196	4,912	
(無形固定資産)	(1,742)	(0.7)	(1,758)	(0.7)	16	(1,327)	(0.5)
(投資その他の資産)	(20,425)	(8.2)	(20,787)	(8.3)	362	(21,000)	(8.5)
投資有価証券	7,453		6,438		1,015	6,171	
繰延税金資産	9,719		11,098		1,379	11,571	
その他	3,467		3,507		39	3,516	
貸倒引当金	215		256		41	258	
資産合計	249,660	100.0	249,491	100.0	168	247,475	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年12月31日)		増減(は減)	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日)	
		構成比		構成比			構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	71,144	28.5	77,357	31.0	6,213	84,470	34.1
支払手形及び買掛金	35,925		38,164		2,238	39,419	
短期借入金	2,513		5,278		2,765	5,178	
製品保証引当金	5,997		6,403		405	8,000	
賞与引当金	3,547		3,343		204	3,395	
事業構造改革引当金	1,638		1,729		91	3,723	
環境対策引当金	452		821		369	1,297	
その他	21,068		21,616		547	23,456	
固定負債	12,079	4.8	13,465	5.4	1,386	13,270	5.4
長期借入金	837		1,336		498	1,915	
製品保証引当金	5,185		5,766		580	5,572	
事業構造改革引当金	1,125		1,056		69	1,291	
退職給付引当金	3,545		3,600		55	3,395	
退職慰労金引当金	133		148		14	130	
環境対策引当金	1,032		1,309		277	703	
その他	219		248		28	262	
負債合計	83,223	33.3	90,823	36.4	7,600	97,741	39.5
(純資産の部)							
株主資本	163,018	65.3	155,903	62.5	7,115	147,535	59.6
資本金	36,800	14.7	36,800	14.7	-	36,800	14.9
資本剰余金	41,635	16.7	41,635	16.7	0	41,634	16.8
利益剰余金	84,889	34.0	77,752	31.2	7,136	69,350	28.0
自己株式	305	0.1	284	0.1	21	250	0.1
評価・換算差額等	2,674	1.1	2,263	0.9	410	1,878	0.8
その他有価証券評価差額金	2,017	0.8	2,012	0.8	5	1,848	0.8
為替換算調整勘定	656	0.3	251	0.1	405	30	0.0
少数株主持分	743	0.3	500	0.2	243	320	0.1
純資産合計	166,436	66.7	158,667	63.6	7,769	149,734	60.5
負債純資産合計	249,660	100.0	249,491	100.0	168	247,475	100.0

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2005年12月31日残高	36,800	41,634	60,907	226	139,115	1,868	48	1,819	285	141,221
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			2,239		2,239					2,239
役員賞与			30		30					30
中間純利益			10,713		10,713					10,713
自己株式の取得				24	24					24
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						20	78	58	34	92
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	8,443	24	8,420	20	78	58	34	8,512
2006年6月30日残高	36,800	41,634	69,350	250	147,535	1,848	30	1,878	320	149,734

当中間連結会計期間(自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			2,239		2,239					2,239
中間純利益			9,375		9,375					9,375
自己株式の取得				22	22					22
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						5	405	410	243	653
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	7,136	22	7,115	5	405	410	243	7,769
2007年6月30日残高	36,800	41,635	84,889	305	163,018	2,017	656	2,674	743	166,436

前連結会計年度(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2005年12月31日残高	36,800	41,634	60,907	226	139,115	1,868	48	1,819	285	141,221
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			4,478		4,478					4,478
役員賞与			30		30					30
当期純利益			21,354		21,354					21,354
自己株式の取得				59	59					59
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						143	299	443	214	658
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	16,845	57	16,788	143	299	443	214	17,446
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔 自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月 30日 〕	〔 自 2006年 1月 1日 至 2006年 6月 30日 〕	〔 自 2006年 1月 1日 至 2006年 6月 30日 〕	〔 自 2006年 1月 1日 至 2006年 12月 31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	14,974	17,130	33,550	
減価償却費	5,284	5,399	12,889	
固定資産売却益	19	1,423	2,904	
投資有価証券売却益	-	-	827	
関係会社株式売却益	40	-	-	
固定資産処分損	124	316	777	
減損損失	-	1,852	1,852	
受取利息及び受取配当金	166	54	163	
持分法による投資利益	22	44	56	
製品保証引当金の減少額	985	2,312	3,714	
事業構造改革引当金の減少額	23	2,157	4,385	
退職給付引当金の増加額(減少額)	55	52	257	
環境対策引当金の増加額(減少額)	646	2,000	2,131	
支払利息	160	110	267	
売上債権の減少額	2,266	3,993	963	
たな卸資産の減少額(増加額)	497	1,086	224	
仕入債務の減少額	2,308	1,929	3,205	
流動資産その他の減少額(増加額)	422	1,818	268	
流動負債その他の増加額	2,059	2,876	328	
その他	550	49	264	
小 計	20,972	26,494	37,452	
利息及び配当金の受取額	173	113	209	
利息の支払額	160	144	303	
法人税等の支払額	6,047	4,909	8,850	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,937	21,553	28,508	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金及び有価証券の純増加額	2	0	2	
有形固定資産の取得による支出	2,945	5,663	10,608	
有形固定資産の売却による収入	47	1,904	2,177	
無形固定資産の取得による支出	303	84	815	
投資有価証券の取得による支出	1	1	204	
投資有価証券の売却による収入	3	-	1,127	
関係会社株式の売却による収入	50	-	-	
貸付による支出	7,177	5,467	4,012	
貸付金の回収による収入	8	13	18	
その他	117	31	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,203	9,268	12,295	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	3,092	2,766	3,007	
長期借入金の返済による支出	709	11,718	12,550	
配当金の支払額	2,234	2,247	4,469	
その他	21	23	57	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,058	11,223	14,070	
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	6	31	
現金及び現金同等物の増減額	1,038	1,067	2,175	
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	1,084	1,084	
新規連結(合併)に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,221	2,151	3,259	

注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,247	2,168	3,280
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26	17	21
現金及び現金同等物	<u>2,221</u>	<u>2,151</u>	<u>3,259</u>

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

連結子会社名

(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアック、(株)エフエニイガタ、(株)テクノス、関東精圧工業(株)、
(株)ボッシュリアルエステートジャパン、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド、RBAJホールディングインク

連結の範囲の変更については以下のとおりであります。

連結の範囲の減少 2社

(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパンは、
2007年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 2社

会社名

(株)斗源精工、クノールプレムゼ 商用車システムジャパン(株)

持分法非適用会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社の名称

ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股碑份有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても
重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

製品保証引当金

主として製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味
して翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を
計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積
もられる金額を計上しております。

環境対策引当金

東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的
に見積もられる金額を計上しております。

退職給付引当金	-----	従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
退職慰労金引当金	-----	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	-----	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	-----	提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	-----	ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金
ヘッジ方針	-----	当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フロー - の固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	-----	ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー - 総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。
(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理方法	-----	税抜方式により行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。
この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,551	184,920	185,499
2. 偶発債務			
保証債務	831	851	982
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日(連結会計年度末)満期手形の金額は次のとおりであります。			

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
受取手形	44	410	-
支払手形	-	128	-

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式	656,809	38,054	977	693,886

(変更事由の概要)

普通株式の自己株式の増加38,054株は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少977株は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

1. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2007年2月9日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,239 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2006年12月31日
(5) 効力発生日	2007年3月12日

2. 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2007年7月24日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,239 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2007年6月30日
(5) 効力発生日	2007年9月10日

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (2007年1月1日-2007年6月30日)	海外売上高	2,075	15,345	23,842	1,217	42,481
	連結売上高					164,155
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.3%	9.3%	14.5%	0.7%	25.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (2006年1月1日-2006年6月30日)	海外売上高	2,487	13,134	23,421	1,339	40,383
	連結売上高					167,801
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.5%	7.8%	14.0%	0.8%	24.1%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (2006年1月1日-2006年12月31日)	海外売上高	5,165	28,006	47,043	2,539	82,754
	連結売上高					338,875
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.5%	8.3%	13.9%	0.7%	24.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	(単位:百万円)		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	70,853	139,604	70,749
乗用車用ブレーキシステム関連事業	43,557	85,570	41,959
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	6,154	10,841	5,467
その他の事業	6,067	13,295	6,964
合計	126,633	249,312	125,141

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入については、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込み生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業区分	(単位:百万円)		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	69,557	139,777	70,019
乗用車用ブレーキシステム関連事業	41,729	85,067	41,560
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	28,555	61,608	29,098
その他の事業	24,312	52,422	27,123
合計	164,155	338,875	167,801

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間 〔自 2007年1月1日 至 2007年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 2006年1月1日 至 2006年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 2006年1月1日 至 2006年12月31日〕
1株当たり純資産額	370円04銭	333円62銭	353円21銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円94銭	23円92銭	47円68銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 2007年1月1日 至 2007年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 2006年1月1日 至 2006年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 2006年1月1日 至 2006年12月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	9,375	10,713	21,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,375	10,713	21,354
期中平均株式数(株)	447,784,409	447,880,964	447,860,093

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 2007年1月 1日 至 2007年6月30日		前中間会計期間 自 2006年1月 1日 至 2006年6月30日		増 減 (増は減)		前事業年度(要約) 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日	
		百分比		百分比		増減率		百分比
		(%)		(%)		(%)		(%)
売上高	152,170	100.0	163,502	100.0	11,332	6.9	326,102	100.0
売上原価	124,536	81.8	132,711	81.2	8,174	6.2	267,751	82.1
売上総利益	27,633	18.2	30,790	18.8	3,157	10.3	58,350	17.9
販売費及び一般管理費	14,806	9.7	13,630	8.3	1,175	8.6	28,155	8.6
営業利益	12,827	8.4	17,160	10.5	4,332	25.2	30,194	9.3
営業外収益	809	0.5	585	0.4	223	38.2	1,339	0.4
営業外費用	255	0.2	435	0.3	180	41.4	884	0.3
経常利益	13,381	8.8	17,310	10.6	3,928	22.7	30,649	9.4
特別利益	1,036	0.7	3,426	2.1	2,390	69.8	6,796	2.1
特別損失	844	0.6	3,980	2.5	3,135	78.8	6,190	1.9
税引前中間(当期)純利益	13,573	8.9	16,757	10.2	3,183	19.0	31,254	9.6
法人税、住民税及び事業税	2,960	1.9	4,412	2.7	1,452	32.9	8,947	2.7
法人税等調整額	2,121	1.4	1,965	1.2	155	7.9	3,171	1.0
中間(当期)純利益	8,492	5.6	10,379	6.3	1,887	18.2	19,136	5.9

(2)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 (要 約)		増 減 (増 減)	前 中 間 会 計 期 間 末	
	2007年6月30日	構 成 比	2006年12月31日	構 成 比		2006年6月30日	構 成 比
(資 産 の 部)		(%)		(%)			(%)
流 動 資 産	140,401	60.4	138,391	59.5	2,010	137,606	58.9
現 金 及 び 預 金	621		601		19	225	
受 取 手 形	2,111		1,712		398	1,432	
売 掛 金	55,198		58,757		3,558	56,518	
た な 卸 資 産	29,086		28,668		417	30,698	
短 期 貸 付 金	41,815		35,209		6,605	36,237	
繰 延 税 金 資 産	6,273		7,288		1,015	8,018	
そ の 他	6,053		6,170		116	4,524	
貸 倒 引 当 金	757		17		739	47	
固 定 資 産	91,984	39.6	94,270	40.5	2,286	95,988	41.1
有 形 固 定 資 産	66,203		68,377		2,174	69,557	
建 物	19,167		19,690		522	20,236	
機 械 及 び 装 置	27,837		28,229		392	28,571	
土 地	12,980		12,986		6	12,993	
そ の 他	6,218		7,471		1,253	7,756	
無 形 固 定 資 産	1,230		1,228		1	1,312	
投 資 其 他 の 資 産	24,550		24,664		113	25,117	
投 資 有 価 証 券	11,881		10,880		1,000	10,726	
繰 延 税 金 資 産	9,436		10,554		1,118	11,159	
そ の 他	3,448		3,485		36	3,491	
貸 倒 引 当 金	215		256		41	258	
資 産 合 計	232,386	100.0	232,661	100.0	275	233,594	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 (要 約)		増 減 (増 減)	前 中 間 会 計 期 間 末	
	2007年6月30日	構 成 比	2006年12月31日	構 成 比		2006年6月30日	構 成 比
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流動負債	63,242	27.2	68,495	29.4	5,252	76,447	32.7
支 払 手 形	2,093		2,299		205	2,685	
買 掛 金	29,423		32,548		3,124	33,877	
短 期 借 入 金	2,398		2,237		161	2,506	
製 品 保 証 引 当 金	4,647		6,392		1,744	7,951	
賞 与 引 当 金	3,089		2,992		96	2,932	
事 業 構 造 改 革 引 当 金	1,638		2,169		531	3,419	
環 境 対 策 引 当 金	452		821		369	1,297	
そ の 他	19,497		19,034		463	21,777	
固定負債	11,268	4.8	12,529	5.4	1,260	12,159	5.2
長 期 借 入 金	825		1,310		484	1,875	
製 品 保 証 引 当 金	5,185		5,766		580	5,572	
事 業 構 造 改 革 引 当 金	1,125		1,056		69	1,291	
退 職 給 付 引 当 金	2,788		2,749		39	2,388	
退 職 慰 労 金 引 当 金	123		138		15	122	
環 境 対 策 引 当 金	1,032		1,309		277	703	
そ の 他	187		198		10	206	
負債合計	74,511	32.1	81,024	34.8	6,513	88,606	37.9
(純資産の部)							
株 主 資 本	155,857	67.1	149,625	64.3	6,231	143,141	61.3
資 本 金	36,800	15.8	36,800	15.8	-	36,800	15.8
資 本 剰 余 金	41,635	17.9	41,635	17.9	0	41,634	17.8
資 本 準 備 金	41,631		41,631		-	41,631	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		3		0	2	
利 益 剰 余 金	77,727	33.4	71,474	30.7	6,253	64,956	27.8
利 益 準 備 金	-		-		-	-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	77,727		50,005		27,722	64,956	
特 別 償 却 積 立 金	5		5		-	6	
別 途 積 立 金	64,000		50,000		14,000	50,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	13,722		21,469		7,746	14,950	
自 己 株 式	305	0.1	284	0.1	21	250	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,017	0.9	2,012	0.9	5	1,846	0.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,017	0.9	2,012	0.9	5	1,846	0.8
純資産合計	157,874	67.9	151,637	65.2	6,237	144,988	62.1
負債純資産合計	232,386	100.0	232,661	100.0	275	233,594	100.0

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年1月1日 至 2006年6月30日)

(単位:百万)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
				特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2005年12月31日残高	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	226	135,055	1,867	1,867	136,922
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							2,239	2,239		2,239			2,239
役員賞与							30	30		30			30
中間純利益							10,379	10,379		10,379			10,379
自己株式の取得									24	24			24
自己株式の処分			0	0					0	0			0
特別償却積立金の取崩					1		1	-		-			-
別途積立金の積立						17,000	17,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											20	20	20
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	1	17,000	8,888	8,110	24	8,086	20	20	8,066
2006年6月30日残高	36,800	41,631	2	41,634	6	50,000	14,950	64,956	250	143,141	1,846	1,846	144,988

当中間会計期間(自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
				特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							2,239	2,239		2,239			2,239
中間純利益							8,492	8,492		8,492			8,492
自己株式の取得									22	22			22
自己株式の処分			0	0					0	0			0
別途積立金の積立						14,000	14,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											5	5	5
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	14,000	7,746	6,253	22	6,231	5	5	6,237
2007年6月30日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	64,000	13,722	77,727	305	155,857	2,017	2,017	157,874

前会計年度(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
				特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2005年12月31日残高	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	226	135,055	1,867	1,867	136,922
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							4,478	4,478		4,478			4,478
役員賞与							30	30		30			30
当期純利益							19,136	19,136		19,136			19,136
自己株式の取得									59	59			59
自己株式の処分			0	0					1	2			2
特別償却積立金の取崩					2		2	-		-			-
別途積立金の積立						17,000	17,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											144	144	144
事業年度中の 変動額合計	-	-	0	0	2	17,000	2,370	14,628	58	14,570	144	144	14,715
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637